

平成23年度地域包括支援センター業務チェックシート

(集 計)

府中市地域包括支援センター ()

地域包括支援センター基礎情報（H24. 3. 31現在）

担当地区（町名）																
人口		人				高齢者人口				人						
自治会数		団体				老人クラブ数				団体						
	居宅介護支援	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所介護	通所リハビリ	生活介護	短期入所療養介護	短期入所	認知症対応型通所介護	福祉施設	介護老人保健施設	介護老人	特定福祉用具販売	特定福祉用具貸与
介護保険事業者数 (延べ件数)																

地域特性（高齢者に係るフォーマル、インフォーマルの地域特性）

①人口構成などの環境 ②医療機関、介護機関、交通、買い物などのインフラに関すること ③自治会、老人クラブ等のインフォーマルの関係から地域の高齢者を取り巻く特性を記入して下さい。

（例） ○○町では地元の方を中心にお祭りを通じて昔ながらの人間関係が継続している。大規模都営住宅があり、高齢化率が高い。都営住宅では住民自身の危機感が強く、自治会活動を通じた見守り活動が盛んである。○○町では商店が無く、買い物が不便。介護サービスの相談でも買い物の支援についての相談が多い等。

職員内訳（資格：対象に○をつけてください 業務：主担当者に◎ それ以外の担当者に○をつけてください）

		所 長	常 勤 職 員 ②	常 勤 職 員 ③	常 勤 職 員 ④	常 勤 職 員 ⑤	常 勤 職 員 ⑥	常 勤 職 員 ⑦	常 勤 職 員 ⑧	常 勤 職 員 ⑨	常 勤 職 員 ⑩	常 勤 職 員 ⑪	非 常 勤 職 員 ①	非 常 勤 職 員 ②	非 常 勤 職 員 ③	非 常 勤 職 員 ④	非 常 勤 職 員 ⑤	
資 格	社会福祉士																	
	保健師（経験のある看護師）																	
	主任介護支援専門員																	
	介護支援専門員																	
	介護福祉士																	
	その他（資格があれば記入）																	
業 務	総合相談・支援																	
	権利擁護																	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援																	
	介護予防の作成・自己作成の作成支援																	
	介護予防コーディネーター																	
	市福祉サービス事業利用支援																	
	家族介護者懇談会・教室																	
	認定調査																	
	介護予防推進事業																	
	地域デイ																	
	経理・事務等																	
	その他																	

※包括的・継続的ケアマネジメント支援：地域支援ネットワーク事業、ケアプラン指導事業を含む

※市福祉保健サービス事業：住宅改修、徘徊高齢者探索サービス、緊急通報・安全システム、高齢者ホームヘルパー、生活援助サービス、認知症緊急ショートステイ、訪問食事サービス、外出支援サービス

※地域支援ネットワーク事業等：地域支援連絡会、見守りネットワーク、認知症支援ネットワーク、災害時要援護者支援業務、ささえ隊

1. 地域包括支援センターの体制・組織運営

特に記述したいことがある場合(該当する選択肢がない場合、取り組みについて記述したい場合等)に記入

1.1 地域包括支援センターの設置目的と基本的機能の周知、年度計画

チェック項目	取組の具体的な状況 (あてはまる選択肢に○をつけてください)	備考
①地域包括支援センターの設置目的と基本的機能を、センター長、センターの職員、関係機関及び地域住民が理解している		
<p>地域包括支援センターの設置目的(介護保険法第115条の45第1項)を、理解している</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>介護保険法第115条の45第1項 地域包括支援センターは、前条第一項第二号から第五号までに掲げる事業(以下「包括的支援事業」という。)その他厚生労働省令で定める事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設とする。</p> </div>	<p>a. 理解している () 名 b. 理解しているが、十分ではない () 名 c. 理解していない () 名</p>	<p>長・職員</p>
<p>地域包括支援センターの設置目的と基本的機能(①共通的支持基盤構築、②総合相談支援、③権利擁護、④包括的・継続的ケアマネジメント支援、⑤介護予防ケアマネジメント)、及びその活動について、関係機関の理解が深まるように働きかけている</p>	<p>a. 働きかけている b. 働きかけているが、十分ではない c. 働きかけていない</p> <p>(a、bの場合、働きかけている関係機関を選択) ※複数回答可 ア 居宅介護支援事業所 イ 介護保険居宅サービス提供事業者 ウ 特別養護老人ホーム エ 介護老人保健施設 オ 医療・介護療養病床 カ 精神科医療機関 キ 医療機関 ク 医師会 ケ 保健所 コ 警察 サ 消防 シ 民生委員協議会 ス 自治会・町内会等の住民団体 セ NPO・ボランティア団体 ソ その他()</p>	<p>センター</p>
<p>地域包括支援センターの設置目的と基本的機能、及びその活動について、地域住民の理解が得られるよう体系的・計画的に取り組んでいる</p>	<p>a. 体系的・計画的に取り組んでいる b. 取り組んでいるが、体系的・計画的ではない c. 取り組んでいない</p> <p>(a、bの場合、取組内容を選択) ※複数回答可 ア パンフレットの配布や回覧 イ 自治体や法人等のホームページでのPR ウ 地域の公共機関、自治会の掲示板、商店等の人目につく場所でのポスターの提示 エ 継続的な地域向けのニュースの発行 オ 地域テレビやラジオでの広報の活用 カ 認知症等の講演会、セミナー、相談会などの実施を通して浸透を図る</p>	<p>センター</p>

	キ 自治会・町内会・老人会等の住民団体の地域行事への協力を通して浸透を図る ク その他（ ）	
--	---	--

「1.1 地域包括支援センターの設置目的と基本的機能の周知、年度計画」に関する効果的实践および課題

地域包括支援センターと市が実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること

地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと

→これを踏まえて、センターの次年度の事業計画を作成

参考

上記「地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと」を実践するために、市に強化、充実、見直ししてほしいこと（具体的に）

特に記述したいことがある場合(該当する選択肢がない場合、取り組みについて記述したい場合等)に記入

1.2 組織の運営・人事

チェック項目	取組の具体的な状況 (あてはまる選択肢に○をつけてください)	備考
①業務全体を3職種が協働して「チーム」として支えていく体制が確立されている		
地域包括支援センターに寄せられる相談をワンストップで受け止めるために、各々の専門・担当以外の業務の趣旨、内容、進め方について理解している	a. 理解している () 名 b. 理解しているが、十分ではない () 名 c. 理解していない () 名 d. 業務を分けていないので、専門・担当以外の業務というものがない () 名	長・職員
「主担当」として、対応に当たる職員だけでは難しいケースを、他の職員と協働して支援している	a. 他の職員と協働して支援している () 名 b. 支援しているが、十分ではない () 名 c. 支援していない () 名	長・職員
地域包括支援センターとして抱えている事例や対処方法および各種事業について相互に報告し合い、3職種が協働して「チーム」として検討するための工夫をしている	a. 工夫をしている b. 工夫をしているが、十分ではない c. 工夫をしていない (a、bの場合、工夫の内容を選択) ※複数回答可 ア 定例的にセンター内で短時間の「定期カンファレンス」を実施している イ ケースに応じて、カンファレンスを随時開催している ウ 日常的に相互に業務内容を報告し合ったり、助言し合ったりするようにしている エ センター職員同士の相談やアドバイスをしやすくする雰囲気を作っている オ その他 ()	センター
②センター職員の教育・研修が行われている		
必要に応じて、スーパービジョン等（コンサルテーションやコーチング等も含む）により職員育成が行われている	a スーパービジョン等の規定（対象者、実施時期、実施内容等）に基づき、行われている b. スーパービジョン等の規定はないが、行われている c. スーパービジョン等の規定はあるが、行われていない d. スーパービジョン等の規定がなく、行われていない	長

<p>一部の職員が研修を受講した場合、地域包括支援センター内で研修内容を共有するために、研修報告・伝達の工夫をしている</p>	<p>a. 工夫をしている b. 工夫をしているが、十分ではない c. 工夫をしていない</p> <p>(a、bの場合、工夫している内容を選択) ※複数回答可</p> <p>ア 研修内容を書面にまとめ、着目点を明示した上で研修資料を添付して回覧する イ 研修報告・伝達できる場(报告会、勉強会、講義等)を設ける ウ 地域包括支援センターで対応している実際の事例を例示して報告・伝達する エ 受講した職員が、今後の業務で活かすべきだと考えたことを職員間で共有する オ その他()</p>	<p>長</p>
---	---	----------

2. 地域包括支援センターの業務

特に記述したいことがある場合(該当する選択肢がない場合、取り組みについて記述したい場合等)に記入

2.1 総合相談・支援業務

チェック項目	取組の具体的な状況 (あてはまる選択肢に○をつけてください)	備考
①地域の社会資源(サービス提供機関や専門相談機関)やニーズを把握し、改善・開発している		
高齢者に関する福祉制度以外の福祉制度等について把握し情報提供をしている	a. 情報提供をしている () 名 b. 情報提供をしているが、十分ではない () 名 c. 把握しているが情報提供をしていない () 名 d. 把握していない () 名 (a、bの場合、情報提供してる福祉制度を選択) ※複数回答可 ア 生活保護制度 イ 身体障害者福祉制度 ウ 精神障害者福祉制度 エ 知的障害者福祉制度 オ 母子及び寡婦福祉制度 カ 児童福祉制度 キ (後期高齢者)医療保険制度 ク 年金制度 ケ その他 ()	長・職員
各々のセンター職員が把握している地域のフォーマルな社会資源の情報を地域包括支援センター内で共有している	a. 共有している () 名 b. 共有しているが、十分ではない () 名 c. 共有していない () 名 (a、bの場合、共有手段を選択) ※複数回答可 ア 口頭による共有 イ 紙媒体(リスト、マップ等)による共有 ウ 電子媒体(エクセル、アクセス等)による共有 エ その他 ()	長・職員
各々のセンター職員が把握している地域のインフォーマルな社会資源の情報を地域包括支援センター内で共有している	a. 共有している () 名 b. 共有しているが、十分ではない () 名 c. 共有していない () 名 (a、bの場合、共有手段を選択) ※複数回答可 ア 口頭による共有 イ 紙媒体(リスト、マップ等)による共有	長・職員

	<p>ウ 電子媒体（エクセル、アクセス等）による共有</p> <p>エ その他（ ）</p>	
<p>担当圏域の地域住民のニーズを把握している</p>	<p>a. 把握している</p> <p>b. 把握しているが、十分ではない</p> <p>c. 把握していない</p> <p>（a、bの場合、把握方法を選択）※複数回答可</p> <p>ア 高齢者や家族への支援業務を通じた把握 （個別支援や関係機関との連携を通じた支援過程からの把握等）</p> <p>イ 組織・機関からのニーズ把握 （民生委員、住民団体等の地域活動への参加や協力を通して等）</p> <p>ウ 近隣者からのニーズ把握 （地域住民、郵便局、金融機関、商店等へのチェック項目の提示等）</p> <p>エ 相談内容からのニーズ把握（相談内容の分析から、地域で課題となっている事柄や戸別訪問する世帯等を抽出）</p> <p>オ 調査によるニーズ把握 （目的と対象者を定め、担当圏域内の該当者に調査する等）</p> <p>カ その他（ ）</p>	<p>センター</p>
<p>既存の社会資源を地域住民のニーズに合わせて改善していくため、社会資源等に働きかけている</p>	<p>a. 働きかけている</p> <p>b. 働きかけているが、十分ではない</p> <p>c. 働きかけていない</p> <p>（a、bの場合、働きかけている社会資源を選択）※複数回答可</p> <p>ア 人的資源への働きかけ （専門職の研修プログラムの策定、情報交換の場の設置等）</p> <p>イ 地域特有の社会資源（地縁による近隣の助け合い活動等）への働きかけ</p> <p>ウ 物的資源（建物、広場等）への働きかけ（環境改善の指導助言等）</p> <p>エ 財務的資源への働きかけ （各種助成制度等の金額や使い勝手の改善を行政等に伝える等）</p> <p>オ 情動的資源（資源マップ、区市町村の広報等）への働きかけ</p> <p>カ その他（ ）</p>	<p>センター</p>

②担当圏域の地域住民の実態を把握し、課題を分析している		
担当圏域の地域住民の実態をリアルタイムで把握するための工夫をしている	a. 工夫をしている b. 工夫をしているが、十分ではない c. 工夫をしていない (a、bの場合、取組内容を選択) ※複数回答可 ア 日常的に高齢者と接触する事業所等から情報が得られるよう、把握ルートを作る イ 関係機関、住民団体等の地域活動に積極的に訪問・参加し、実態を把握する ウ 計画的に戸別訪問を行い、実態を把握する エ 地域住民が能動的に地域包括支援センターに情報提供する仕掛け作り オ その他 ()	センター
地域支援連絡会等で集めた担当圏域の地域住民が抱えている課題を分析している	a. 分析している b. 分析しているが、十分ではない c. 分析していない	センター
民生委員と定期的に情報交換を行なっている。	a. 行っている b. 行っているが、十分ではない c. 行っていない (a、bの場合、取組内容を選択) ※複数回答可 ア 地域支援連絡会 イ 民生委員対象の担当地区ケア会議 ウ 地区民協 エ その他 ()	センター
担当圏域の地域住民が抱えている課題について、地域住民と共に理解を深めるための取組を行っている	a. 行っている b. 行っているが、十分ではない c. 行っていない (a、bの場合、取組内容を選択) ※複数回答可 ア 住民参加の会議での課題の検討 イ 地域の課題に関する勉強会やキャンペーン等の開催 ウ 課題を説明したパンフレットやニュースなどによる広報 エ その他 ()	センター
地域支援連絡会に自治会が参加している	a. 参加している b. 参加しているが、十分ではない c. 参加していない	センター

	(a、bの場合、団体数、割合を記入) 参加団体数 () 団体 / 圏域の自治会数 () 団体 = %	
自治会の開催する定例会、総会等の集會に参加している	a. 参加している b. 参加しているが、十分ではない c. 参加していない (a、bの場合、団体数、回数を記入) 団体数 () 団体 回数 (延べ) 回	センター
③地域住民からの相談に幅広く対応している		
高齢者のみでなく、地域住民からの様々な相談を総合的に受け止め、全ての相談に判断・対応（スクリーニング）をしている	a. 全ての相談について、スクリーニングを実施している () 名 b. ほとんどの相談について、スクリーニングを実施している () 名 c. 一部の相談について、スクリーニングを実施している () 名 d. スクリーニングを実施していない () 名	長・職員
専門機関や制度、サービス等につないだ後、相談者もしくは当事者（高齢者本人）、及びつないだ先からの情報を定期的に収集している	a. 定期的に収集している () 名 b. 収集しているが、定期的ではない () 名 c. 収集していない () 名	長・職員
センター長は職員が受けた相談を（システムの日報機能等を活用して）確認し、状況の把握、緊急性の判断をしている	a. すべて目を通し、把握、判断している b. 確認しているが、十分ではない c. 確認していない (a、bの場合、その方法を選択) ※複数回答可 ア 支援センターシステムの日報機能 イ 口頭による報告 ウ その他 ()	長
センター職員の相談支援に関する対応力向上に向けた事例検討会等を開催している	a. 定期的に開催している b. 開催しているが、定期的ではない c. 開催していない	センター

「2.1 総合相談・支援業務」に関する効果的実践および課題

地域包括支援センターと市が実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること

地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと

→これを踏まえて、センターの次年度の事業計画を作成

参考

上記「地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと」を実践するために、市に強化、充実、見直ししてほしいこと（具体的に）

プログラム終了後、地域で「介護予防」の活動が継続して実践できるよう支援している	a. 支援している b. 支援しているが、十分ではない c. 支援していない	センター
③適切なケアプランの作成を行なっている		
利用に際し運営規定及び重要事項説明書により、懇切丁寧な説明と利用者及びその後家族からの同意を得ている。	a. 書面にて説明し同意を得ている () 名 b. 口頭にて説明し同意を得ている () 名 c. 説明をしていない () 名	職員(予防ケアマネ)
介護予防サービス計画の作成にあたり、可能な限り居宅において自立した日常生活を営むために、アセスメントやモニタリングによる総合的な課題把握をふまえ、利用者自らの目標に向けて主体的に取り組み、ご家族に理解などをふまえた支援となっている。	a. 行なっている () 名 b. 行なっているが、十分ではない () 名 c. 行なっていない () 名	職員(予防ケアマネ)
モニタリングの結果やサービス担当者会議の開催において、専門的な見地からの意見等をふまえ、介護サービス計画の適切な変更を行なっている。	a. 行なっている () 名 b. 行なっているが、十分ではない () 名 c. 行なっていない () 名	職員(予防ケアマネ)
④効果的な介護予防ケアマネジメントを実施するために工夫をしている		
介護予防ケアプランを作成する上で、NPO やボランティアによるものも含め、地域でどのような介護予防に関する活動が実施されているのか把握している	a. 把握している () 名 b. 把握しているが、十分ではない () 名 c. 把握していない () 名	職員(予防ケアマネ)
⑤マイプランの周知と支援に取り組んでいる		
新規の介護予防ケアプラン作成対象者に対して、「マイプラン」について説明している	a. 行っている b. 行っているが、十分ではない c. 行っていない	センター
「マイプラン」の希望があった場合、適正な計画とサービス導入ができるよう支援している	a. 支援している b. 支援しているが、十分ではない c. 支援していない e. 希望者はいなかった	センター

「2.2 介護予防ケアマネジメント業務」に関する効果的実践および課題

地域包括支援センターと市が実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること

地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと

→これを踏まえて、センターの次年度の事業計画を作成

参考

上記「地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと」を実践するために、市に強化、充実、見直ししてほしいこと（具体的に）

介護予防ケアマネジメント 実績報告

ケアプラン作成実人数

	継続	新規	計	割合
合計	人	人	人	100%
直営（包括作成分）	人	人	人	%
委託（居宅作成分）	人	人	人	%

※年間の契約実人数を計算

契約者延べ人数

	要支援1	要支援2	合計	割合
合計	人	人	人(a)	100%
直営（包括作成分）	人	人	人(b)	%
委託（居宅作成分） 小計	人	人	人(c)	%
事業社名（都内）				
	人	人	人	%
	人	人	人	%
	人	人	人	%
事業社名（都外）				
	人	人	人	%
	人	人	人	%
	人	人	人	%

※年間の延べ人数を記入（同一人物が1年間利用した場合12件）

※割合は事業所ごとの契約者数 / (a)

利用サービス内訳（年間延べ利用者数）

直営（包括作成分）

サービス	事業所名	要支援1	要支援2	合計	割合
		人	人	人	%
		人	人	人	%

※割合は各サービスの 人数 / (b)

委託（居宅作成分）

サービス	事業所名	要支援1	要支援2	合計	割合
		人	人	人	%
		人	人	人	%

※割合は各サービスの 人数 / (c)

2.3 権利擁護業務

特に記述したいことがある場合（該当する選択肢がない場合、取り組みについて記述したい場合等）に記入
↓

チェック項目	取組の具体的な状況（あてはまる選択肢に○をつけてください）	備考
①高齢者虐待や権利擁護の対応の仕組みが確立している		
高齢者虐待や権利擁護の対応が必要なケースを早期発見・早期対応できるよう、様々なネットワークを通じて働きかけを行っている	a. 行っている b. 行っているが、十分ではない c. 行っていない	センター
全ての相談（包括的・継続的ケアマネジメント支援の相談や総合相談等）について、権利擁護や高齢者虐待対応の必要なケースかどうかを、センター全体の協議等で確認している	a. 全ての相談について確認している b. ほとんどの相談について確認している c. 一部の相談について確認している d. 確認していない	センター
②高齢者虐待対応を適切に行っている		
高齢者虐待の通報を受け付けた場合、区市町村に報告している	a. 全てのケースについて報告している b. 報告していないケースがある	センター
高齢者虐待や権利擁護の対応の際、関係機関から必要な情報を収集している	a. 収集している () 名 b. 収集しているが、十分ではない () 名 c. 収集していない () 名	長・職員
市と連携して連携の必要な関係機関との会議（個別ケース会議等）を開催し支援内容を決定している	a. 市と連携して会議を開催して支援内容を決定している () 名 b. 市と連携して会議を開催して支援内容を決定しているが、必要な関係機関全てが参加している訳ではない () 名 c. 市と連携して会議を開催せずに、支援内容を決定している () 名 d. 市と連携せず会議を開催して支援内容を決定している () 名 e. 市と連携せず会議も開催せず支援内容を決定している () 名	長・職員
関係機関が適切な役割分担で虐待ケースに関与できるように、	a. コーディネートしている	センター

地域包括支援センターがキー機関としてコーディネートしている	b. コーディネートしているが、十分ではない c. 他の関係者（介護支援専門員等）に任せきりにしてしまうことがある	
③成年後見制度の活用を促進している		
成年後見制度を普及させるための取組を行っている	a. 十分に行っている b. 行っているが、十分ではない c. 行っていない (a、bの場合、取組内容を選択) ※複数回答可 ア 住民参加の会議での働きかけ イ 勉強会やキャンペーン等の開催 ウ パンフレットやニュースなどによる広報 エ その他（ ）	センター
成年後見制度の申立てを行うことができる親族がいる場合は、親族に対して成年後見制度や手続き方法について説明し、必要に応じて権利擁護センターを紹介。 親族がいない場合や親族に申立ての意思がない場合は、区市町村の担当部局に経過や情報を報告し、首長申立てについて相談している	a. 制度や手続き方法について説明、権利擁護センターを紹介している () 名 b. 制度や手続き方法について説明しているが、権利擁護センターは紹介していない () 名 c. 権利擁護センターを紹介しているため、制度や手続きの方法について説明していない () 名 d. 制度や手続き方法の説明も、権利擁護センターの紹介もしていない () 名	長・職員
親族がいない場合や親族に申立ての意思がない場合は、市に経過や情報を報告し、市長申立てについて相談している	a. 必ず報告し、市長申立てについて相談している () 名 b. 報告しないケースもある () 名 c. 今のところ、必要であると思われるケースがなかった () 名	長・職員
④消費者被害の防止に対応している		
消費者問題や消費者被害に関する情報を、地域の民生委員、自治会、介護事業者に提供し、これらの関係機関が高齢者やその家族に伝達するよう働きかけている	a. 関係機関に情報を提供し、働きかけている () 名 b. 関係機関に情報は提供しているが、働きかけはしていない () 名	長・職員

	c. 関係機関に情報を提供していない () 名	
消費者被害の事例を把握した場合は、市に通報している	a. 必ず通報している () 名 b. 把握した場合であっても、通報しないケースもある () 名 c. 今のところ、必要であると思われるケースがない () 名	長・職員

「2.3 権利擁護業務」に関する効果的实践および課題

地域包括支援センターと区市町村が実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること

地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと

→これを踏まえて、センターの次年度の事業計画を作成

参考

上記「地域包括支援センターが今後取組を強化・充実していくべきこと」を実践するために、市に強化、充実、見直ししてほしいこと（具体的に）

